

各 位

会社名 ジャパンベストレスキューシステム株式会社

代表者名 代表取締役 榊原 暢宏

(コード:2453 東証第一部・名証第一部)

問合せ先 執行役員コーポレートプラットフォームカンパニー長 葛川 遼佳

(TEL: 052-212-9908)

連結子会社 (ジャパンロックレスキューサービス株式会社) の吸収合併 (簡易合併・略式合併) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるジャパンロックレスキューサービス株式会社(以下「JLR」といいます。)を平成28年10月1日を効力発生日として、吸収合併(以下「本合併」といいます。)することについて決議しましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、平成28年7月25日付「ジャパンロックレスキューサービス株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」で公表したとおり、JLR株式の株式譲渡契約締結日及び株式譲渡実行日については、平成28年8月25日を予定しておりましたが、平成28年8月22日に締結及び実行されました。

また、本合併は、当社が100%出資している連結子会社を対象とする簡易吸収合併である ため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 合併の目的

JLR は当社のカギの駆けつけサービスにおける主要加盟店でありますが、本日付で JLR 株式 1,069 株を譲渡総額金 40 百万円で譲り受け、完全子会社化しております。今後、当社に吸収合併することで、両社の経理業務等を親会社である当社に一本化し、当社グループにおける業務の効率化を図るとともに、企業価値向上のために必要不可欠な子会社に当社の人的リソースを集中して投下することで、子会社の管理体制を強化することを目的としております。

また、本合併に先立ち、平成28年9月1日付でJLRがその完全子会社である株式会社ミライアンを吸収合併します。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

1	当社取締役会決議日	平成 28 年 8 月 22 日
2	吸収合併契約書締結日	平成 28 年 8 月 22 日
3	吸収合併公告開始日	平成 28 年 8 月 25 日 (予定)
4	合併効力発生日	平成 28 年 10 月 1 日 (予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、JLR においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主 総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JLR は解散します。

(3) 合併に係る割当ての内容 本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付き社債に関する取扱い JLR は、新株予約権及び新株予約権付き社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	ジャパンロックレスキューサービス株式会社
(2)所在地	名古屋市中区錦一丁目 10番 20号	大阪府吹田市江坂町一丁目 23 番 32 号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 榊原 暢宏	代表取締役 寺本 満博
(4) 事業内容	生活トラブル解決サービス業	鍵のトラブル解決サービス業
(5)資本金	779 百万円	50 百万円
(6) 設立年月日	平成9年2月12日	平成 17 年 4 月 4 日
(7)発行済株式数	34,685,000 株	1,200 株
(8)決算期	9月30日	9月30日
(9)大株主及び持分比率	榊原 暢宏 35.31%	ジャパンベストレスキューシステム株式会社 100%
(平成28年3月31日現在)	綿引 一 1.44%	(平成28年8月22日現在)
	JBR 取引先持株会 1.19%	
	GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL 1.08%	
	フタバ株式会社 0.95%	

(10) 直前会計年度の財政状況及び経営成績					
	平成27年9月期(連結)	平成27年9月期(連結)			
総資産	11,930 百万円	356 百万円			
純資産	5,404 百万円	93 百万円			
1株当たり純資産	154. 78 円	77, 775. 19 円			
売上高	12,117 百万円	1,267 百万円			
営業利益又は営業損失(△)	597 百万円	10 百万円			
経常利益	558 百万円	11 百万円			
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△176 百万円	9百万円			
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△5. 12 円	8, 240. 41 円			

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 業績に与える影響

本合併は、平成 28 年 10 月 1 日を効力発生日として行うことから、平成 28 年 9 月期通期の業績予想に影響はなく、当社の 100%出資の連結子会社との合併であるため、平成 29 年 9 月期通期の業績予想への影響は軽微であります。なお、平成 29 年 9 月期通期の業績予想は、11 月 14 日に公表する予定であります。

以 上